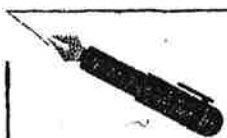




市長

コラシ



子孫への義務

日本原子力発電(株)東海第二発電所の再稼働に対する共同通信社の取材や、市民団体「原発いらない茨城アクション実行委員会」の質問に、再稼働反対の意思表明をしたことから、先月22日からNHKをはじめマスコミを騒がせてしまいました。

反対表明の理由としては、日本は火山と地震が多発する、揺れ動く国土といわれており、原子力発電(原発)には極めて不適格な場所であることや、東海第二発電所は間もなく40年を迎えますが、東海と同じ沸騰水型で34年を経過した東北電力女川原子力発電所1号機(52・4万kW)が、安全性の向上対策を行う技術的制約が大きいことや老朽化などを理由に廃炉申請(10月25日に廃炉決定)していただくことがあります。

ほかの原発立地は過疎地が通例

那珂市長 海野 徹

我々首長は、市民の命や安全を守る事が最大の任務となり、ます。その責務を全うするためには、危険要素の排除に全力を傾注しなければなりません。加えて、私たちが、子孫に今より素晴らしい環境を残さなければならぬ義務があると思います。

で、東海第二発電所は30キロ圏内に96万人が居住していることから突出して異例であり、事故時には多くの人命が危険にさらされます。また、96万人を逃げさせる完璧な避難計画は不可能に近く、計画の妥当性を評価するシステムが成り立っていないことから、机上の空論を策定するという、むなし作業を続けなければならないことになり、ます。避難計画が実証されなければ原発の運転はできません。また、那珂市は優良な耕作地を有する農業の地ですが、過酷事故となれば広範囲が汚染されてしまいます。汚染されなくても、風評によりばく大な被害が生ずることで、基幹産業の危機が予見され